

平成20年3月期 決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社（社長 ^{いわした} 岩下 ^{ともちか} 智親）の平成20年3月期決算（平成19年4月1日～平成20年3月31日）の業績は添付のとおりです。

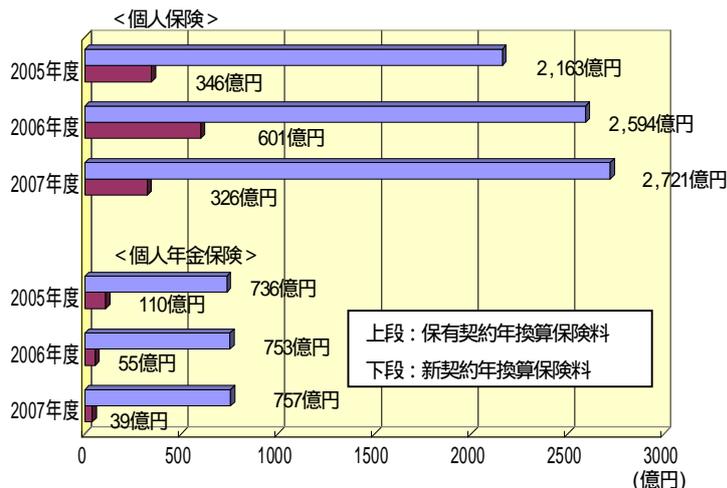
1. 契約の状況（主要業績）

新契約年換算保険料については、個人保険で遡増定期保険の販売停止や東京海上日動社の一部業務停止による生保代理代行業務自粛などの影響により、326億円（前年度比54.3%）となりました。個人年金保険についてもあんしんドル年金の販売が低迷したことにより減少（同71.0%）しました【図1】。

保有契約年換算保険料については、個人保険・個人年金保険合計で3,478億円（同103.9%）と成長を持続しております【図1】。

保有契約件数は、個人保険・個人年金保険合計で、243万件と前年度末比107.9%となりました【図2】。なお、保有契約高は1兆7,398億円（前年度末比106.9%）となりました。

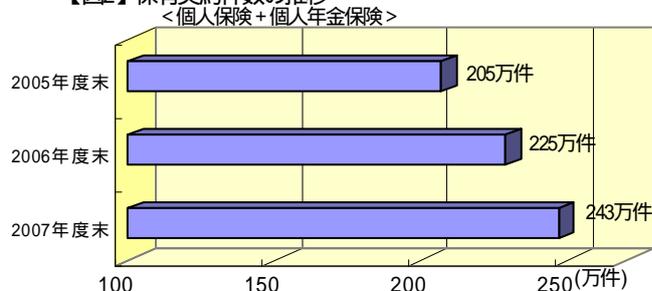
【図1】年換算保険料の推移



2. 損益の状況

保険本業の収益状況を示す指標である基礎利益は4億円と、前年度から13億円減少しました。標準責任準備金の達成に向け198億円（前年度比+71億円）の責任準備金の追加積立を実施しており、追加積立実施前における基礎利益は202億円と前年度から58億円増加しております。

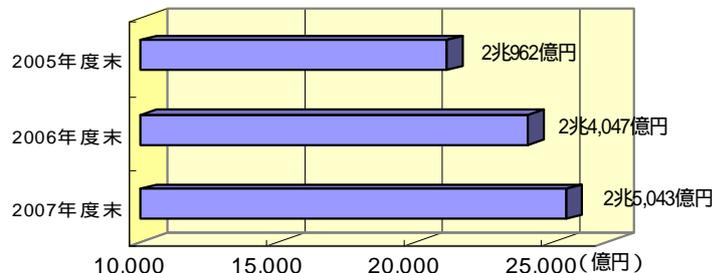
【図2】保有契約件数の推移



3. 総資産の状況

当年度末の総資産は2兆5,043億円（前年度末比104.1%）と前年度末から995億円増加しております【図3】。

【図3】総資産の推移



4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、2,766.7%（前年度末比+181.1ポイント）と引き続き高い水準を確保しており、優れた健全性を示しております。

< 当社の格付（平成20年5月21日現在） >

日本格付研究所（JCR）	保険金支払能力格付	AAA
格付投資情報センター（R&I）	保険金支払能力格付	AA+
スタンダード&プアーズ（S&P）	保険財務力格付	AA

平成20年3月期 決算のお知らせ 目次

1 . 保険業績関係	1 頁
保有契約高及び新契約高	
年換算保険料	
2 . 貸借対照表	2 ~ 3 頁
3 . 損益計算書	4 ~ 5 頁
経常利益等の明細（基礎利益）	
4 . 株主資本等変動計算書	5 頁
5 . 契約者配当の状況（配当金例示）	6 頁
6 . 資産運用関係（一般勘定）	7 ~ 8 頁
資産別運用利回り	
有価証券売却損益・評価損	
有価証券の時価情報	
デリバティブ取引の時価情報	
債務者区分による債権の状況	
リスク管理債権の状況	
7 . ソルベンシー・マージン比率	9 頁
実質資産負債差額	
8 . 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	9 頁
9 . 用語説明	10 ~ 12 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度末				当事業年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,013	110.6	128,246	108.9	2,189	108.8	137,568	107.3
個 人 年 金 保 険	244	103.0	9,677	102.8	247	101.2	9,829	101.6
団 体 保 険	-	-	32,975	99.1	-	-	32,580	98.8
団 体 年 金 保 険	-	-	91	84.6	-	-	83	91.0

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前事業年度				当事業年度			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個 人 保 険	307	92.6	19,494	100.7	305	99.4	20,462	105.0
個 人 年 金 保 険	17	56.6	722	57.3	12	74.9	604	83.7
団 体 保 険	-	-	274	29.3	-	-	571	208.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度末		当事業年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,594	119.9	2,721	104.9
個 人 年 金 保 険	753	102.3	757	100.5
合 計	3,347	115.4	3,478	103.9
うち医療保障・生前給付保障等	607	107.9	648	106.8
うち医療・がん	394	117.2	439	111.4

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前事業年度		当事業年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	601	173.9	326	54.3
個 人 年 金 保 険	55	50.4	39	71.0
合 計	657	143.9	366	55.7
うち医療保障・生前給付保障等	88	65.4	76	86.2
うち医療・がん	80	95.7	71	88.5

2. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)			%		%	
現金及び預貯金		139,298	5.79	93,228	3.72	46,069
現金		0		0		-
預貯金		139,298		93,228		46,069
コ－ル口－ン		12,754	0.53	9,882	0.39	2,872
債券貸借取引支払保証金		158,316	6.58	95,520	3.81	62,796
買入金銭債権		-	-	199,914	7.98	199,914
有価証券		1,993,677	82.90	1,996,088	79.70	2,411
国債		1,711,991		1,740,167		28,176
社債		17,726		17,840		113
株式		80		80		-
外国証券		263,879		238,001		25,878
貸付金		35,816	1.49	42,240	1.69	6,423
保険約款貸付		35,816		42,240		6,423
有形固定資産		771	0.03	718	0.03	52
建物		300		291		8
その他の有形固定資産		470		426		44
無形固定資産		28	0.00	27	0.00	0
代理店貸		221	0.01	186	0.01	34
再保険貸		1,816	0.08	447	0.02	1,369
その他の資産		28,707	1.19	36,375	1.45	7,668
未収金		20,390		23,327		2,937
前払費用		97		101		3
未収収益		6,947		7,385		437
預託金		854		1,102		248
金融派生物品		253		4,201		3,948
仮払金		163		256		93
繰延税金資産		33,481	1.39	29,883	1.19	3,597
貸倒引当金		91	0.00	121	0.00	29
資産の部合計		2,404,797	100.00	2,504,394	100.00	99,596

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)		当事業年度末 (平成20年3月31日現在)		比較増減
		金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)			%		%	
保険契約準備金		2,066,230	85.92	2,243,069	89.57	176,839
支払準備金		11,997		12,484		486
責任準備金		1,990,761		2,165,615		174,854
契約者配当準備金		63,471		64,969		1,498
代理店借		4,635	0.19	3,570	0.14	1,065
再保険借		5,009	0.21	4,963	0.20	45
その他の負債		243,149	10.11	155,947	6.23	87,201
債券貸借取引受入担保金		215,487		136,738		78,749
未払法人税等		3,443		153		3,289
未払金		161		111		50
未払費用		8,570		8,024		545
前受収益		1		2		0
預り金		138		101		37
預り保証金		14		15		0
金融派生商品		13,334		9,749		3,585
仮受金		1,997		1,051		945
退職給付引当金		1,115	0.05	1,262	0.05	147
特別法上の準備金		1,834	0.08	2,235	0.09	401
価格変動準備金		1,834		2,235		401
負債の部合計		2,321,973	96.56	2,411,049	96.27	89,075
(純資産の部)						
資本金		55,000	2.29	55,000	2.20	-
資本剰余金		35,000	1.46	35,000	1.40	-
資本準備金		35,000		35,000		-
利益剰余金		4,471	0.19	4,470	0.18	0
その他利益剰余金		4,471		4,470		0
繰越利益剰余金		4,471		4,470		0
株主資本合計		85,528	3.56	85,529	3.42	0
その他有価証券評価差額金		1,159	0.05	8,918	0.36	10,078
繰延ヘッジ損益		1,545	0.06	1,103	0.04	441
評価・換算差額等合計		2,704	0.11	7,815	0.31	10,520
純資産の部合計		82,824	3.44	93,344	3.73	10,520
負債及び純資産の部合計		2,404,797	100.00	2,504,394	100.00	99,596

(注) 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前事業年度末において36,080百万円、当事業年度末において55,902百万円を計上しております。

3. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前事業年度	当事業年度	比較増減
		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額	金額	
経常収益		465,832	468,679	2,846
保険料等収入		406,217	407,697	1,480
再保険収入		401,120	405,643	4,522
資産運用収入		5,096	2,054	3,042
利息及び配当金等収入		56,402	57,236	834
預貯金利息		43,293	47,373	4,080
有価証券利息・配当金		3,173	2,463	709
貸付金利息		38,742	42,508	3,766
その他利息配当金		921	1,093	171
有価証券売却益		456	1,308	851
金融派生商品収益		3,187	1,188	1,998
為替差益		9,587	8,617	969
その他運用収益		227	-	227
その他経常収益		107	57	50
年金特約取扱受入金		3,213	3,745	532
保険金据置受入金		16	406	390
その他の経常収益		1,262	1,791	529
その他の経常収益		1,933	1,547	386
経常費用		457,179	462,653	5,474
保険金等支払金		140,898	162,679	21,781
保険金		26,611	33,304	6,692
年金		814	1,094	280
給付金		16,254	18,061	1,807
解約返戻金		83,499	94,479	10,979
その他返戻金		602	832	230
再保険料		13,115	14,907	1,791
責任準備金等繰入額		229,365	175,341	54,023
支払備金繰入額		2,746	486	2,259
責任準備金繰入額		226,618	174,854	51,764
契約者配当金積立利息繰入額		0	0	0
資産運用費用		4,588	45,239	40,650
支払利息		3,358	2,685	672
有価証券売却損		1,197	152	1,045
為替差損		-	42,351	42,351
貸倒引当金繰入額		22	38	16
その他運用費用		9	11	2
事業費用		78,882	76,138	2,744
その他経常費用		3,444	3,255	189
保険金据置支払金		898	954	56
税		1,640	1,471	169
減価償却費		231	220	11
退職給付引当金繰入額		229	147	81
その他の経常費用		444	462	17
経常利益		8,653	6,025	2,627
特別損失		466	423	43
固定資産等処分損		20	21	1
特別法上の準備金繰入額		446	401	45
価格変動準備金		(446)	(401)	(45)
契約者配当準備金繰入額		7,683	5,322	2,361
税引前当期純利益		503	280	223
法人税及び住民税		4,348	2,630	1,717
法人税等調整額		3,845	2,350	1,494
当期純利益		0	0	0

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日）		当事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	
基礎利益	A	1,761		427
キャピタル収益		10,677		48,466
有価証券売却益		3,187		1,188
金融派生商品収益		7,262		6,851
為替差益		227		-
その他キャピタル収益		-		40,426
キャピタル費用		2,792		42,503
有価証券売却損		1,197		152
為替差損		-		42,351
その他キャピタル費用		1,594		-
キャピタル損益	B	7,885		5,963
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	9,646		6,391
臨時収益		-		-
臨時費用		992		365
危険準備金繰入額		974		340
個別貸倒引当金繰入額		17		25
臨時損益	C	992		365
経常利益	A + B + C	8,653		6,025

- （注）1．前事業年度の金融派生商品収益のうち2,324百万円および当事業年度の金融派生商品収益のうち1,766百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
- 2．その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は全額、それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であります。
- 3．5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して、前事業年度は12,660百万円、当事業年度は19,822百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4．株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金					
前事業年度末残高	55,000	35,000	4,471	85,528	1,159	1,545	2,704	82,824
当事業年度変動額								
当期純利益			0	0				0
株主資本以外の項目の 当事業年度変動額（純額）					10,078	441	10,520	10,520
当事業年度変動額合計	-	-	0	0	10,078	441	10,520	10,520
当事業年度末残高	55,000	35,000	4,470	85,529	8,918	1,103	7,815	93,344

5. 契約者配当の状況（配当金例示）

個人保険・個人年金保険

当事業年度は、利差配当付の個人保険・個人年金保険の配当基準利回りを以下のとおりとしました。

配当基準利回り

・東京海上日動あんしん生命および

旧東京海上あんしん生命で契約された場合（単位：％）

・旧日動生命で契約された場合

（単位：％）

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年5月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月2日以降	下記以外の契約	2.50	2.50
		5年ごと利差配当付養老保険	2.15	2.15
	平成13年4月1日以前	5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
		5年ごと利差配当付こども保険		
	平成13年4月2日以降	下記以外の契約	1.80	1.80
		5年ごと利差配当付養老保険	1.70	1.70
		5年ごと利差配当付個人年金保険		
5年ごと利差配当付こども保険				
一時払契約	平成10年8月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成10年8月2日以降	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年5月1日以前	5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
		5年ごと利差配当付終身保険	1.90	1.90
		5年ごと利差配当付総合終身保険		
	平成11年5月2日以降	全ての一時払契約	1.50	1.50
	平成14年10月1日以前			
	平成14年10月2日以降	下記以外の契約	1.50	1.50
		5年ごと利差配当付終身保険	1.00	1.00
	平成15年2月1日以前	5年ごと利差配当付特定疾病保障終身保険		
		5年ごと利差配当付養老保険		
5年ごと利差配当付総合終身保険				
平成15年2月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

保険料払込方法	契約日	保険種類	前事業年度	当事業年度
一時払契約以外	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
	平成11年4月2日以降	下記以外の契約	2.15	2.15
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
	平成13年4月1日以前	5年ごと利差配当付個人年金保険	2.00	2.00
平成13年4月2日以降	一時払契約以外の全ての契約	1.70	1.70	
一時払契約	平成11年4月1日以前	下記以外の契約	2.90	2.90
		5年ごと利差配当付個人年金保険	2.75	2.75
		5年ごと利差配当付養老保険	2.40	2.40
	平成11年4月2日以降	下記以外の契約	1.65	1.65
	平成13年4月1日以前	5年ごと利差配当付個人年金保険	1.50	1.50
	平成13年4月2日以降	全ての一時払契約	1.40	1.40
平成15年4月1日以前				
平成15年4月2日以降	全ての一時払契約	1.00	1.00	

[平成19年度決算に基づく契約者配当金例示]

平成19年度決算に基づき、契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付終身保険の場合

30歳加入、60歳払込満了、男性、月払、保険金額500万円

・旧東京海上あんしん生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成15年度	5年	(10,455円) 490円	5,000,490円

・旧日動生命で契約された場合

加入年度	経過年数	継続中の契約	死亡契約
平成15年度	5年	(10,630円) 507円	5,000,507円

(注)「死亡契約」欄は契約応当日以後死亡の場合の受領金額を示し、「継続中の契約」欄の括弧内は保険料（月払口座振替の1回分保険料）を示しています。

経過年数とは、平成20年4月1日から平成21年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

上記配当金は責任準備金に各年度の配当基準利回りと予定利率との差を乗じた額となっています。

団体保険

当事業年度は、前事業年度の基準に据え置きました。

団体年金保険

当事業年度の配当基準利回りは、前事業年度と同様、0.75%としました。

6. 資産運用関係（一般勘定）

資産別運用利回り

（単位：百万円、％）

区 分	前事業年度			当事業年度		
	収入金額	平均運用額	年利回り	収入金額	平均運用額	年利回り
預貯金	3,173	155,264	2.04	2,461	102,694	2.40
コールローン	72	22,608	0.32	146	28,881	0.51
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	283	98,381	0.29	667	118,294	0.56
買入金銭債権	-	-	-	398	63,684	0.63
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	41,156	1,876,373	2.19	1,335	2,032,015	0.07
公社債	28,621	1,644,649	1.74	31,672	1,787,345	1.77
株式	-	80	-	-	80	-
外国証券	12,534	231,643	5.41	30,337	244,590	12.40
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	921	32,897	2.80	1,093	38,565	2.83
土地・建物	-	320	-	-	313	-
一 般 勘 定 計	51,813	2,230,763	2.32	11,997	2,433,664	0.49
うち海外投融资	15,558	289,718	5.37	28,186	291,317	9.68

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前事業年度		当事業年度	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	508	-	16	-
株式	-	-	-	-
外国証券	1,480	-	1,020	-
その他の証券	-	-	-	-
合 計	1,989	-	1,036	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末					当事業年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,095,205	1,070,867	24,338	20,557	44,895	1,123,850	1,112,828	11,022	31,215	42,238
責任準備金対応債券	296,560	291,849	4,711	540	5,252	288,927	305,574	16,647	16,741	94
その他の有価証券	603,645	601,830	1,814	1,281	3,095	569,268	583,230	13,961	14,609	647
公 社 債	576,433	575,194	1,238	1,245	2,484	544,766	557,181	12,414	13,047	633
外国証券（公社債）	27,212	26,636	576	35	611	24,501	26,049	1,547	1,561	14
合 計	1,995,411	1,964,547	30,864	22,379	53,244	1,982,046	2,001,633	19,586	62,566	42,980
公 社 債	1,730,955	1,705,650	25,304	22,117	47,422	1,745,593	1,750,041	4,447	47,340	42,892
外国証券（公社債）	264,455	258,896	5,559	262	5,821	236,453	251,591	15,138	15,226	87

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当事業年度末						合 計
	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超 10 年 以 下	10 年 超 <small>（期間の定めのないものを含む）</small>	
国債	49,265	19,619	75,587	61,020	342,056	1,192,618	1,740,167
地方債	-	-	-	-	-	-	-
社債	5,521	2,900	-	-	2,088	7,329	17,840
株式	-	-	-	-	-	80	80
外国証券	-	94,498	63,054	59,493	20,014	940	238,001
公社債	-	94,498	63,054	59,493	20,014	940	238,001
株式等	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	239,914	-	-	-	-	-	239,914
合 計	294,702	117,018	138,641	120,513	364,159	1,200,967	2,236,003

（注）その他の証券は、貸借対照表において現金及び預貯金として処理されている譲渡性預金（40,000百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマースシャルペーパー（199,914百万円）であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末			当事業年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引								
	固定金利受取 / 変動金利支払	173,100	173,100	13,085	13,085	177,100	177,100	5,535	5,535
	固定金利支払 / 変動金利受取	-	-	-	-	4,000	4,000	24	24
	合計				13,085				5,560

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当事業年度末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定 / 支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	177,100	177,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	1.91	1.91
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	1.04	1.04
受取変動 / 支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	-	-
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	2.16	2.16
合計	-	-	-	-	-	-	181,100	181,100

(注) 1. スワップ契約については、金利計算期間の開始時期が当事業年度末以降となるものを含んでおります。

2. 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、当事業年度末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前事業年度末			当事業年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 買建(米ドル)	1,036	-	1,040	3	1,826	-	1,839	12
	合計				3				12

(注) 為替予約取引における各事業年度末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末	当事業年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0	0
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小計	0	0
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	291,108	203,695
合計	291,108	203,695

リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末	当事業年度末
破綻先債権額	-	-
延滞債権額	0	0
3カ月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	-	-
合計	0	0
(貸付残高に対する比率)	(0.0)	(0.0)

7. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末	当事業年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	231,825	249,760
資本金等	85,528	85,529
価格変動準備金	1,834	2,235
危険準備金	21,376	21,717
一般貸倒引当金	45	59
その他有価証券の評価差額 × 90% (マイナスの場合100%)	1,814	12,565
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	63,419
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	124,855	64,234
リスクの合計額 (B)	17,931	18,054
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$		
保険リスク相当額 (R ₁)	13,361	10,808
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,285	2,221
資産運用リスク相当額 (R ₃)	8,554	8,366
経営管理リスク相当額 (R ₄)	726	729
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	-	2,904
ソルベンシー・マージン比率 (C)	2,585.6%	2,766.7%
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$		

(注) 前事業年度末の全期チルメル式責任準備金相当額超過額は、その他に含めております。

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末	当事業年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,375,092	2,510,018
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	2,177,748	2,257,060
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	197,343	252,957
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	29,049	5,624
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	226,393	247,333

8. 個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

		前事業年度末	当事業年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	5年チルメル式	5年チルメル式
	標準責任準備金対象外契約	5年チルメル式	5年チルメル式
積立率 (危険準備金を除く)		98.5%	99.1%

9.用語説明

「保険業績関係」(P 1)

保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額（一時払契約については一時払保険料）を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

医療保障・生前給付保障等

医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する保障。

「資産運用関係（一般勘定）」(P 7 ~ 8)

資産別運用利回り

資産運用に係る成果を、当期の期間損益（損益計算書）への寄与の観点から示す指標。分子は実現損益、分母は取得原価をベースとした利回り。

分子 = 資産運用収益 - 資産運用費用

分母 = 取得原価または償却原価による平均残高

「一般勘定計」には非運用資産を含んでおります。また、海外投融資は、外貨建資産と円建資産の合計であります。

債務者区分による債権の状況

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権。

- 危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権。

- 要管理債権

3ヵ月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利になる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）

- 正常債権

債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権ならびに要管理債権以外のものに区分される債権。

リスク管理債権の状況

- 破綻先債権

元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金。

- 延滞債権

未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金。

- 3ヵ月以上延滞債権

元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸付金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないもの。

- 貸付条件緩和債権

債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないもの。

「ソルベンシー・マージン比率」(P9)

ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や、満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額：表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。
- なお、当事業年度から、保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が

変更されております。このため、当事業年度末の数値は、前事業年度末とは異なる基準によって算出されております。

- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記～および以外のもの
 - 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」(ソルベンシー・マージン総額)とは、保険会社の資本金等(社外流出予定額等を除く)、諸準備金(価格変動準備金・危険準備金等)、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

実質資産負債差額

金融庁事務ガイドラインの改正(平成15年12月24日付、平成17年8月12日付で廃止)および保険会社向けの総合的な監督指針の策定(平成17年8月12日付)により実質資産負債差額を踏まえた早期是正措置の適用が明文化されたことに伴い、同措置の適用に際し使用される実質資産負債差額を「実質資産負債差額B」として開示しております。

なお、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものであり、実質資産負債差額の算出方法を定めた「保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令」第3条および「平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号」の規定に加えて「保険会社向けの総合的な監督指針」-2-2-6に基づき算出しております。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の残高は7ページに記載しております。

「個人保険および個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率」(P9)

積立率

分子 = 貸借対照表に計上された責任準備金の金額のうち、保険料積立金および未経過保険料の合計額
分母 = 標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、および未経過保険料の合計額

なお、団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の責任準備金には積立方式という概念がないため、積立率の計算には含んでおりません。